



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月13日

上場会社名 日本ケミファ株式会社
コード番号 4539 URL <http://www.chemiphar.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 一城

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 中島 慎司

TEL 03-3863-1211

定時株主総会開催予定日 2024年6月21日

配当支払開始予定日

2024年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	30,748	2.6	494		219		180	
2023年3月期	31,559	2.9	241		58	94.3	339	51.6

(注) 包括利益 2024年3月期 126百万円 (41.4%) 2023年3月期 216百万円 (64.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	50.14		1.0	0.4	1.6
2023年3月期	94.07		1.8	0.1	0.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 23百万円 2023年3月期 27百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	49,548	18,460	37.3	5,116.02
2023年3月期	48,571	18,534	38.1	5,130.65

(参考) 自己資本 2024年3月期 18,401百万円 2023年3月期 18,517百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	296	3,139	1,447	9,200
2023年3月期	916	394	144	10,529

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		50.00	50.00	182	53.2	1.0
2024年3月期		0.00		50.00	50.00	182		1.0
2025年3月期(予想)		0.00		50.00	50.00		300.7	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,500	2.4	200		100		60		16.63

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	4,261,420 株	2023年3月期	4,261,420 株
期末自己株式数	2024年3月期	652,976 株	2023年3月期	652,254 株
期中平均株式数	2024年3月期	3,608,835 株	2023年3月期	3,609,412 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	22,409	2.1	1,049		1,001		777	
2023年3月期	21,951	8.6	1,350		983		349	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	212.84	
2023年3月期	95.59	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	34,868	9,385	26.9	2,570.03
2023年3月期	35,912	10,253	28.5	2,802.53

(参考) 自己資本 2024年3月期 9,385百万円 2023年3月期 10,236百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、[添付資料]P4「今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
[継続企業の前提に関する注記]	15
[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]	15
[連結貸借対照表関係]	17
[連結損益計算書関係]	17
[連結包括利益計算書関係]	18
[連結株主資本等変動計算書関係]	18
[連結キャッシュ・フロー計算書関係]	20
①セグメント情報等	20
②1株当たり情報	21
③重要な後発事象	21
5. 個別財務諸表及び主な注記	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
[継続企業の前提に関する注記]	27
[重要な後発事象]	27
6. その他	27
(1) 役員の異動	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の事業環境につきましては、国内経済は物価上昇と実質賃金の減少によって個人消費の持ち直しには力強さを欠く一方、好調な企業業績や脱コロナによるインバウンド需要の戻り、金融緩和の継続などにより景気は総じて緩やかな回復傾向が続いた一年となりました。また、海外では高金利・高インフレ、地政学的緊張が米国を除き世界経済の成長を抑制しました。

国内の医薬品業界においては、2023年4月に2度目となる薬価の中間年改定が実施され、薬剤費ベースで約3,100億円の削減が行われました。また、ジェネリック医薬品については安定供給の確保に向けた議論が進み、2024年度の薬価制度改革では、不採算品再算定の特例適用や安定供給体制が薬価に反映される新たな評価制度が導入されることとなりました。

そのような状況の中、当社グループにおいては、臨床検査薬がドロップスクリーンの国内普及拡大により大きく売上を伸ばした一方、ジェネリック医薬品については薬価改定の影響に加え、前年度に発生した出荷調整の影響が当第2四半期まで続きました。当第3四半期以降はその影響が解消され回復傾向にあるものの、2月～3月にかけて例年より花粉飛散量が減少したことから、アレルギー検査やジェネリック医薬品の抗アレルギー剤の売上が当初想定を下回る欠く結果となりました。

①【医薬品事業】

(イ) 医療用医薬品

1) ジェネリック医薬品

ジェネリック医薬品市場については、2020年ごろから続くジェネリック医薬品の供給不足に対応すべく各社が増産対応に尽力する一方で、その後も新たに行政処分を受けるメーカーが複数出てきたことなどから、未だ解消には至らず、日本製薬団体連合会の2024年3月調査では国内のジェネリック医薬品のうち約3割が何らかの出荷調整を行っているという結果が示されています。

当社グループにおきましては、前述の薬価改定の影響に加え、当上期中は前年度に行った出荷調整の影響が残っていたものの、当第3四半期以降は解消され、さらに近年発売品の寄与もありましたが、上記の通り2月～3月に抗アレルギー剤が当初想定を下回ったことなどにより、通期でのジェネリック医薬品の売上高は、22,766百万円（前期比8.2%減）となりました。

また、製品開発面では、2023年6月に血圧降下剤「アジルサルタンOD錠10mg『ケミファ』」など1成分3品目を発売しました。

2) 主力品・新薬

主力品・新薬については薬価改定の影響が大きく、また下期に成約を見込んでいた新薬の導出が契約に至らなかったことなどにより、売上高は1,326百万円（前期比1.4%減）と前期を下回る結果となりました。

(ロ) 臨床検査薬

臨床検査薬の主力品であるアレルギースクリーニング機器・試薬「ドロップスクリーン」については、わずか1滴の血液で、41項目のアレルギーを、30分で測定可能な製品特徴が市場から高い評価をいただいております。当社の医薬営業部門によるプロモーションサポートや、2023年6月に契約を締結した富士フィルムメディカル株式会社との販売提携の効果もあり、国内での設置台数が当期目標の1,000台を突破しました。

当期の売上高は4,101百万円（前期比47.5%増）と引き続き大幅な増収基調のもと推移しました。

以上の結果、製造受託および臨床検査薬なども含めた医薬品事業全体の売上高は前期比3.1%減の29,611百万円、営業損失は600百万円（前期は営業損失306百万円）となりました。

②【その他】

「その他」の事業については、受託試験事業（CRO）を行う子会社の株式会社化合物安全性研究所において、非臨床事業での競争の激化や水道光熱費および試験材料費の上昇によるコストアップの影響を受けながらも、医療機器および農薬の大型案件の受注に加え、化学物質等のリピーターからの受注

も堅調に推移した結果、年間を通して実験室の稼働は高水準を維持できました。また、臨床事業では、BE試験および医師主導治験の依頼に加え、アカデミアの入札受注も増加した結果、同社の通期業績は前期比で増収増益となっています。

以上により、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業も含めた「その他」の事業全体の売上高は前期比12.0%増の1,137百万円、営業利益は同64.8%増の106百万円となりました。

これらの結果、当期の各セグメントを通算した連結の業績は、売上高が前期比2.6%減の30,748百万円、営業損失が494百万円（前期は営業損失241百万円）、経常損失が219百万円（前期は経常利益58百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失が180百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益339百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は前期末に比べて1,600百万円減少し、31,836百万円となりました。これは、売上債権が増加した一方、主に現金及び預金の減少によるものです（なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては13ページの連結キャッシュ・フロー計算書を参照ください）。

固定資産は前期末に比べ2,577百万円増加し、17,712百万円となりました。これは、主に建設仮勘定の増加、及び投資有価証券の取得によるものです。

この結果、総資産は前期末に比べて977百万円増加し、49,548百万円となりました。

(負債)

流動負債は前期末に比べて980百万円減少し、13,786百万円となりました。これは、主に未払費用及び借入金の増加があった一方、仕入債務の減少によるものです。

固定負債は前期末に比べて2,030百万円増加し、17,301百万円となりました。これは、主に長期借入金の増加によるものです。

この結果、負債合計は前期末に比べて1,050百万円増加し、31,087百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前期末に比べて73百万円減少し、18,460百万円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純損失の計上等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

① キャッシュ・フローの概況

当期における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動により296百万円増加いたしました。また投資活動においては3,139百万円の減少、財務活動においては1,447百万円の増加となりました。

この結果、当期末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は9,200百万円（前期末比12.6%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、営業活動による資金は、主に税金等調整前当期純損失の計上及び売上債権の増加があった一方、棚卸資産の減少及び法人税等の還付などにより、296百万円の増加（前期は916百万円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、投資活動による資金は、主に有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出などにより、3,139百万円の減少（前期は394百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、財務活動による資金は主に配当金の支払があった一方、長期借入金の増加により、1,447百万円の増加（前期は144百万円の増加）となりました。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率	37.9%	38.2%	37.4%	38.1%	37.2%
時価ベースの自己資本比率	19.4%	20.1%	15.2%	13.7%	12.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.6年	9.4年	6.3年	—	53.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.6	13.1	19.6	—	2.1

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フロー(利息の支払額及び法人税等の支払額控除前)を使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付けており、今後予想される業界の競争激化に備え、経営全般の効率化による収益力の向上と財務体質の強化を図るとともに、安定的な配当を行うことを基本としております。

内部留保につきましては、主に研究開発、生産設備の増強等、事業活動の拡大並びに経営基盤の強化に活用してまいります。

この方針のもと、当期の配当につきましては1株当たり50円を予定しております。

また次期の配当につきましては、1株当たり期末配当金50円を予定しております。

(5) 今後の見通し

当社グループは2000年以降掲げてきた成長戦略「3つのミッションプラス1」について、それぞれのミッションが事業として立ち上がるフェーズとなり、「ジェネリック医薬品」、「臨床検査薬」、「新薬開発」という「3つの事業ドメイン」を構成するに至っており、それらの成果を「プラス1」として引き続き「海外に展開」してまいります。

① 【ジェネリック医薬品】

2024年度の薬価制度改革ではジェネリック医薬品メーカーの供給体制や供給実績をポイント化して評価(企業指標)し、それに基づいて薬価に差をつける仕組みが試行的に導入されており、これまで以上に安定供給の確保が事業運営の重要なポイントとなっています。また、厚生労働省は新たなジェネリック医薬品のシェア目標として「金額シェアを2029年度末までに65%以上」とする「副次目標」を示しており、今後も一定の市場拡大が見込まれる一方で、オーソライズドジェネリックも含めた市場競争は激しさを増していくことが予想されます。

当社グループは品質を第一に、製造人員の増強や勤務体系の見直しによる体制の整備や設備投資の実施などにより増産に努めている一方、販売面ではグループ全体の営業活動を一元管理する「グループ医薬営業本部」のもと、多様な販路へ効率的に営業活動を行うため、B to B対応の強化やSFA(Sales Force Automation:営業支援システム)を活用したMR活動におけるPDCAサイクルの最適化や高速化、AIを使った顧客管理・MR活動計画の立案などに取り組んでまいります。

② 【臨床検査薬】

臨床検査薬の主力品であるアレルギースクリーニング機器・試薬「ドロップスクリーン」は、わずか1滴の血液で、41項目のアレルゲンを、30分という短時間で測定することができ、これまで検査センターに外注していたアレルギー検査を院内で測定することを可能にした製品であり、導入された医療機関からは高い評価をいただいています。2023年度は当期の目標である国内累計設置台数1,000台を突破、2025年度には累計設置台数2,000台を目指してまいります。今後も販売体制の拡充や製品の改良、製造コストの低減など、さらなる顧客満足度の向上や収益性の改善に努めていきます。また、ドロップスクリーンは、海外からも注目されており、引き続き製品開発、各国法規制対応、パートナ

一選定など、海外での発売に向けて取り組んでまいります。

③【新薬開発】

(イ) アルカリ化療法剤

当社グループがウラリットでその技術とノウハウを培ってきたアルカリ化療法剤については、がん領域、CKD（慢性腎臓病）領域などで開発を進めており、加えて、健康食品への展開も図っています。

そのうち、がん領域については、抗がん剤開発に特化した創薬系バイオベンチャー企業であるDelta-Fly Pharma株式会社（以下、DFP社）とライセンス契約を締結している抗がん剤候補化合物「DFP-17729」が、本剤と他の抗がん剤の併用群、ならびに他の抗がん剤単剤群との比較によるフェーズⅡ試験を2022年度中に終了し、現在次のフェーズに向けた準備が進められています。またCKD領域については、当社グループが協力を行いながら東北大学で進められていた臨床研究「CKOALA Study」において、CKDに対するウラリットの有用性が示唆されており、現在は試験で得た結果について責任医師による論文が進められています。

アルカリ化療法剤の新領域での展開は、ウラリット発売以来の歴史で培った当社ならではの独自のテーマであり、この画期的なテーマで医療と社会への貢献を果たしてまいります。

(ロ) 自社開発創薬

自社での新薬開発については、有望化合物の探索研究に重点を置き、得られた成果を早期段階で導出することで、開発上のリスクを軽減しつつ効率的に開発を進めていきます。また、パイプラインの拡充やAIなどの新技術を活用した研究開発を進めるため、各分野において最先端の研究を行っている企業・研究機関とのアライアンスにも積極的に取り組んでいます。

「NC-2600」（P2X4受容体拮抗薬）は神経障害性疼痛に加え、新たに複数の疾患への適応可能性が期待されています。そのうち慢性咳嗽に対しては、新規の作用機序を有する薬剤として開発を進め早期の導出を目指しています。

国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）の「CiCLE事業」に採択されている、抗うつ・抗不安薬NC-2800（オピオイドδ受容体作動薬）は、2023年度にフェーズⅠが終了し、今後はフェーズⅡa実施に向けて準備を進めていきます。また、フェーズⅡbに移行する時点で、全世界をテリトリーとした開発・販売権を得られるオプション権を住友ファーマ株式会社に対して付与しており、オプション権を行使してライセンス契約に至った場合には、開発の進展に伴うマイルストーン及びロイヤリティ収入が期待できると考えています。

DFP社と日本国内における独占の販売権を取得するライセンス契約を締結している「DFP-14323」（抗がん剤候補化合物）については、DFP社が実施したフェーズⅡ試験において、DFP-14323と標準用量の半量のアファチニブを併用した場合の無増悪生存期間が、アファチニブやオシメルチニブの単剤にて報告されている期間より長いという結果がでました。この結果を基にDFP社は独立法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）と相談を重ねてまいりましたが、2024年2月にはEGFR遺伝子変異陽性の非小細胞肺癌患者（ステージⅢ/Ⅳ）を対象に、DFP-14323とアファチニブ半量の併用群とアファチニブ単剤群とのフェーズⅢ比較試験（優越性検証）を開始しています。

④【海外展開】

海外での展開状況は、2024年4月時点で中国など4カ国において8品目の承認を取得し販売を行っており、2026年度までに5カ国14品目の展開を目指しています。

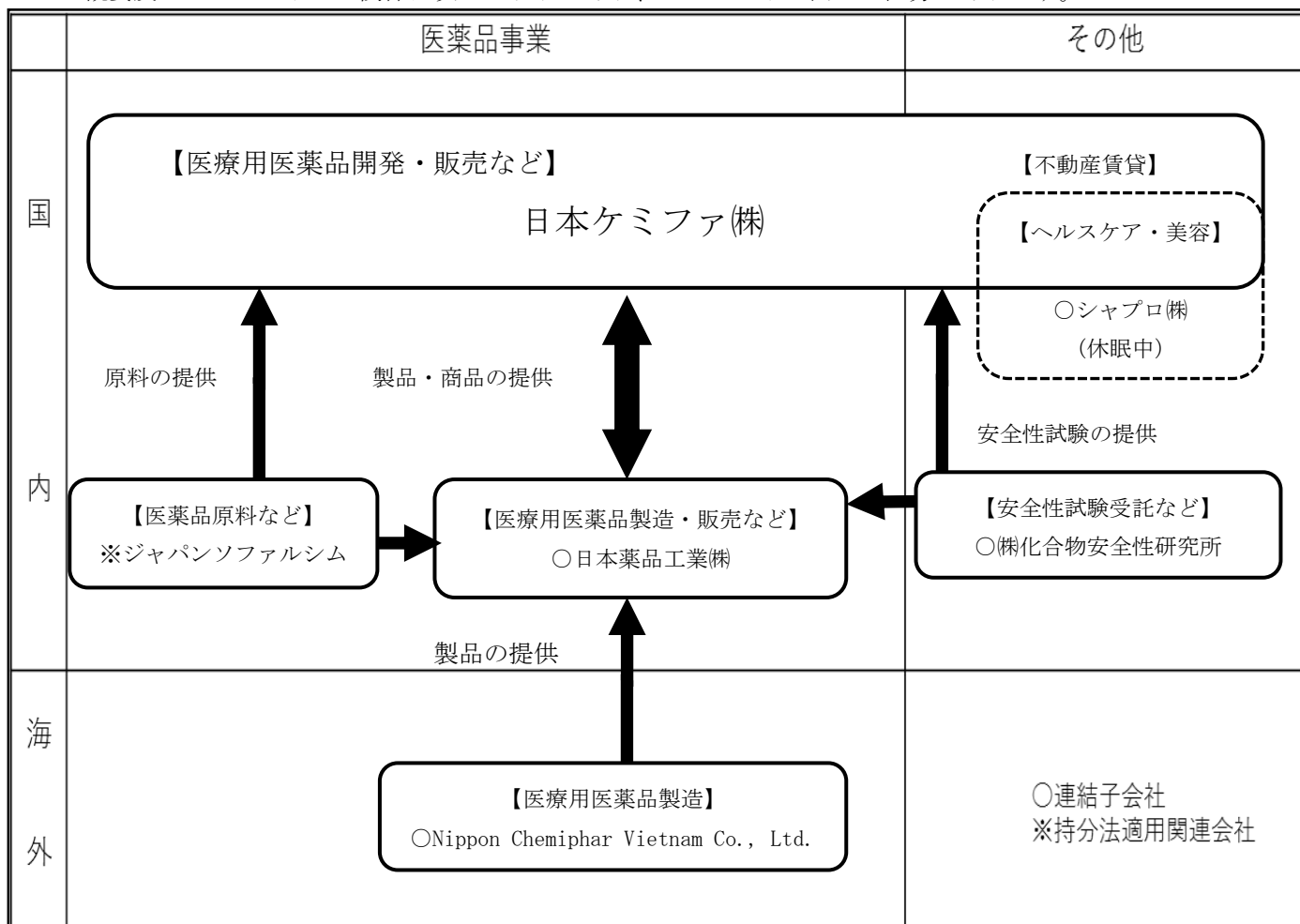
ベトナムでは、日本ケミファベトナムが2022年9月に承認を取得したレバミピドが、品質を評価されベトナム入札制度下で一番高い薬価での販売が認められる“Group1”を取得していることから、その優位性を活かし、現地卸を通じて病院・薬局チェーン等にマーケティングを行っています。

また中東・アフリカ等においては、2022年3月に世界銀行グループの国際金融公社（IFC）とのアドバイザー契約を締結し、これまでIFCの助言とネットワークを活用し、中東・アフリカ地区の現地調査を進めてまいりました。現在は進出を図る対象国およびパートナーを絞り込み、現地で販売する具体的な複数品目について交渉を進めています。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社4社及び関連会社1社の6社で構成されており、医療用医薬品を中核として、医療・健康・美容関連事業を行っております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当社グループを構成している各社の事業に係る位置付けの概要及びセグメントとの関係は次のとおりであり、セグメントと同一の区分であります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお IFRS の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,529	9,200
受取手形、売掛金及び契約資産	7,516	7,736
電子記録債権	3,738	3,790
商品及び製品	6,468	5,785
仕掛品	1,277	1,476
原材料及び貯蔵品	3,010	3,461
未収還付法人税等	220	20
その他	675	364
流動資産合計	33,436	31,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,956	16,139
減価償却累計額	△11,170	△11,598
建物及び構築物（純額）	4,786	4,541
機械装置及び運搬具	9,353	9,457
減価償却累計額	△7,717	△8,120
機械装置及び運搬具（純額）	1,636	1,337
工具、器具及び備品	2,755	2,936
減価償却累計額	△2,376	△2,549
工具、器具及び備品（純額）	379	387
土地	4,344	4,344
リース資産	376	398
減価償却累計額	△205	△227
リース資産（純額）	170	171
建設仮勘定	200	2,442
有形固定資産合計	11,518	13,224
無形固定資産		
特許権	15	10
商標権	54	47
販売権	383	100
リース資産	47	73
ソフトウェア	59	40
電話加入権	9	9
無形固定資産合計	569	281
投資その他の資産		
投資有価証券	1,385	2,066
長期前払費用	496	492
退職給付に係る資産	401	967
敷金及び保証金	57	52
繰延税金資産	353	267
その他	414	420
貸倒引当金	△61	△61
投資その他の資産合計	3,046	4,206
固定資産合計	15,134	17,712
資産合計	48,571	49,548

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,545	2,020
電子記録債務	6,399	4,958
短期借入金	392	568
1年内返済予定の長期借入金	2,650	2,801
リース債務	77	86
未払金	84	82
未払法人税等	81	73
未払消費税等	91	301
未払費用	1,678	2,032
預り金	175	213
返金負債	221	210
その他	369	437
流動負債合計	14,766	13,786
固定負債		
長期借入金	11,950	13,344
リース債務	161	182
役員退職慰労引当金	457	483
退職給付に係る負債	139	128
再評価に係る繰延税金負債	915	915
その他	1,645	2,246
固定負債合計	15,270	17,301
負債合計	30,037	31,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,304	4,304
資本剰余金	1,263	1,263
利益剰余金	13,636	13,273
自己株式	△3,110	△3,111
株主資本合計	16,093	15,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	335	455
土地再評価差額金	2,072	2,072
為替換算調整勘定	△20	△95
退職給付に係る調整累計額	35	298
その他の包括利益累計額合計	2,423	2,731
新株予約権	17	-
純資産合計	18,534	18,460
負債純資産合計	48,571	49,548

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	31,559	30,748
売上原価	23,374	23,010
売上総利益	8,184	7,737
販売費及び一般管理費	8,425	8,232
営業損失(△)	△241	△494
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	30	36
固定資産賃貸料	6	6
持分法による投資利益	27	23
為替差益	386	349
保険配当金	8	8
その他	13	19
営業外収益合計	475	449
営業外費用		
支払利息	122	150
支払手数料	39	8
その他	13	15
営業外費用合計	175	174
経常利益又は経常損失(△)	58	△219
特別利益		
固定資産売却益	10	-
投資有価証券売却益	411	-
新株予約権戻入益	-	17
特別利益合計	422	17
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	480	△202
法人税、住民税及び事業税	79	57
法人税等調整額	61	△78
法人税等合計	141	△21
当期純利益又は当期純損失(△)	339	△180
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	339	△180

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	339	△180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△211	119
為替換算調整勘定	150	△75
退職給付に係る調整額	△62	263
その他の包括利益合計	△123	307
包括利益	216	126
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	216	126
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,304	1,263	13,482	△3,110	15,939
当期変動額					
剰余金の配当			△182		△182
親会社株主に帰属する当期純利益			339		339
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	154	△0	154
当期末残高	4,304	1,263	13,636	△3,110	16,093

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	547	2,070	△170	98	2,545	17	18,501
当期変動額							
剰余金の配当							△182
親会社株主に帰属する当期純利益							339
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△211	1	150	△62	△121	-	△121
当期変動額合計	△211	1	150	△62	△121	-	32
当期末残高	335	2,072	△20	35	2,423	17	18,534

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,304	1,263	13,636	△3,110	16,093
当期変動額					
剰余金の配当			△182		△182
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△180		△180
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△363	△0	△364
当期末残高	4,304	1,263	13,273	△3,111	15,729

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	335	2,072	△20	35	2,423	17	18,534
当期変動額							
剰余金の配当							△182
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△180
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	119	-	△75	263	307	△17	290
当期変動額合計	119	-	△75	263	307	△17	△73
当期末残高	455	2,072	△95	298	2,731	-	18,460

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	480	△202
減価償却費	1,500	1,459
返金負債の増減額(△は減少)	△79	△10
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11	25
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11	△11
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△186	△186
受取利息及び受取配当金	△32	△40
支払利息	122	150
為替差損益(△は益)	△386	△349
固定資産売却損益(△は益)	△10	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△411	-
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	1,392	△262
新株予約権戻入益	-	△17
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,859	74
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△166	137
長期前払費用の増減額(△は増加)	△95	24
仕入債務の増減額(△は減少)	△641	△2,011
未払消費税等の増減額(△は減少)	△98	220
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△313	449
その他の固定負債の増減額(△は減少)	495	601
その他	△62	206
小計	△354	260
利息及び配当金の受取額	43	51
利息の支払額	△120	△145
法人税等の支払額	△484	△90
法人税等の還付額	-	220
営業活動によるキャッシュ・フロー	△916	296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,005	△2,627
無形固定資産の取得による支出	△9	△9
有形固定資産の売却による収入	29	-
投資有価証券の取得による支出	△24	△500
投資有価証券の売却による収入	611	-
差入保証金の回収による収入	11	4
その他	△7	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△394	△3,139

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8	176
長期借入れによる収入	3,400	4,350
長期借入金の返済による支出	△2,779	△2,805
社債の償還による支出	△200	-
配当金の支払額	△183	△182
その他	△84	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	144	1,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	66
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,115	△1,329
現金及び現金同等物の期首残高	11,645	10,529
現金及び現金同等物の期末残高	10,529	9,200

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

[継続企業の前提に関する注記]

該当事項はありません。

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 ……4 社
 会 社 名 ……日本薬品工業(株)、(株)化合物安全性研究所、
 Nippon Chemiphar Vietnam Co., Ltd.、シャプロ(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数……1 社
 会 社 名 ……ジャパンソファルシム(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Nippon Chemiphar Vietnam Co., Ltd.の決算日は12月31日であります。
 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
 なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1)資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの ……決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、
 全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
 市場価格のない株式等 ……移動平均法による原価法

②棚卸資産

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2)減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降
 に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(3)繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4)引当金の計上基準

①貸倒引当金

連結会計年度末の債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、
 貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規による支払見込相当額を計上しております。

(5)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法

については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

③小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に簡便法を適用しております。

(6)重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

① 医薬品事業

主に医療用医薬品、臨床検査用の試薬及び機械の製造・販売を行っております。製品を顧客に供給することを履行義務としており、原則として製品の引渡時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しておりますが、出荷時点から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時点に収益を認識しております。

医療用医薬品の販売契約については、取引数量等に基づく変動対価が含まれており、顧客に支払う変動対価を売上高から控除しております。

変動対価の見積りは、類似した同種の契約が多数あることから過去の実績に基づき顧客に支払う対価を見積り、売上高から控除し返金負債を計上しております。

履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が通常は1年以内であるため、重要な金融要素は含まれておりません。

② その他事業

その他事業における主な顧客との契約から生じる収益は連結子会社の安全性試験の受託によるものです。連結子会社の安全性試験の受託事業において、連結子会社の役割が代理人に該当する取引について、対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で売上高を認識することとしております。加えて、全ての受託試験について、一定の期間にわたって充足される履行義務として、履行義務の充足にかかる進捗度に基づき収益を認識しております。

履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が通常は1年以内であるため、重要な金融要素は含まれておりません。

(7)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社等の会計期間の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(8)ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

- 1)ヘッジ手段……為替予約
ヘッジ対象……外貨建予定取引
- 2)ヘッジ手段……金利スワップ
ヘッジ対象……借入金の利息

③ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的でヘッジ手段を利用しておりますが、投機的な取引は行っておりません。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨の為替予約取引、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。

(9)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(10)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(グループ通算制度の適用)

グループ通算制度を適用しております。

[連結貸借対照表関係]

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて算定しております。

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
再評価を行った年月日	2000年3月31日	2000年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△ 1,124 百万円	△ 1,098 百万円

上記の時価と再評価後の帳簿価額との差額のうち、賃貸等不動産に関するものについては、△1百万円含まれております。

上記の時価と再評価後の帳簿価額との差額のうち、賃貸等不動産に関するものについては、△1百万円含まれております。

[連結損益計算書関係]

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
広告宣伝費	64 百万円	76 百万円
旅費及び交通費	322 百万円	340 百万円
給料	2,574 百万円	2,555 百万円
退職給付費用	86 百万円	74 百万円
支払手数料	1,317 百万円	1,253 百万円
研究開発費	2,419 百万円	2,325 百万円
2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
	2,419 百万円	2,325 百万円

[連結包括利益計算書関係]

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	142 百万円	168 百万円
組替調整額	△412 百万円	△0 百万円
税効果調整前	△269 百万円	168 百万円
税効果額	57 百万円	△48 百万円
その他有価証券評価差額金	△211 百万円	119 百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	150 百万円	△75 百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	150 百万円	△75 百万円
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	150 百万円	△75 百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△65 百万円	404 百万円
組替調整額	△25 百万円	△24 百万円
税効果調整前	△90 百万円	379 百万円
税効果額	27 百万円	△116 百万円
退職給付に係る調整額	△62 百万円	263 百万円
その他の包括利益合計	△123 百万円	307 百万円

[連結株主資本等変動計算書関係]

前連結会計年度(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,261,420	—	—	4,261,420

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	651,170	1,084	—	652,254

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	284 株
譲渡制限付株式報酬とした株式の無償取得による増加	800 株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	2017年ストック・オプションと しての新株予約権	17
合計		17

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	182	50.00	2022年3月31日	2022年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月21日 定時株主総会予定	普通株式	利益 剰余金	182	50.00	2023年 3月31日	2023年 6月22日

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,261,420	—	—	4,261,420

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	652,254	722	—	652,976

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	347株
譲渡制限付株式報酬とした株式の無償取得による増加	375株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	2017年ストック・オプションと しての新株予約権	—
合計		—

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	182	50.00	2023年3月31日	2023年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月21日 定時株主総会予定	普通株式	利益 剰余金	182	50.00	2024年 3月31日	2024年 6月24日

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	10,529百万円	9,200百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	－百万円	－百万円
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>10,529百万円</u>	<u>9,200百万円</u>

① セグメント情報等

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、当該事業本部は取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「医薬品事業」を報告セグメントとしております。

なお、「医薬品事業」は医療用医薬品の製造・販売を主に行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報、並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1) 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額
	医薬品事業				
売上高					
医療用医薬品	27,762	—			
臨床検査薬	2,681	—			
顧客との契約から生じる収益	30,443	1,011	31,455	—	31,455
その他の収益	99	4	103	—	103
外部顧客に対する売上高	30,543	1,015	31,559	—	31,559
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	22	31	△ 31	—
計	30,552	1,038	31,590	△ 31	31,559
セグメント利益又は損失(△)	△ 306	64	△ 241	—	△ 241
セグメント資産	37,120	1,833	38,954	9,617	48,571
その他の項目					
減価償却費	1,439	60	1,500	—	1,500
特別利益	—	10	10	411	422
(固定資産売却益)	—	10	10	—	10
(投資有価証券売却益)	—	—	—	411	411
持分法適用会社への投資額	144	—	144	—	144
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	540	34	574	—	574

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、安全性試験の受託等、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額9,617百万円には、報告セグメントに配分していない全社資産9,641百万円が含まれております。全社資産は、主に当社グループの余資運用資金であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額
	医薬品事業				
売上高					
医療用医薬品	25,510	—			
臨床検査薬 (注)3	4,003	—			
顧客との契約から生じる収益	29,513	1,134	30,648	—	30,648
その他の収益	97	2	100	—	100
外部顧客に対する売上高	29,611	1,137	30,748	—	30,748
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	9	18	△ 18	—
計	29,620	1,146	30,766	△ 18	30,748
セグメント利益又は損失 (△)	△ 600	106	△ 494	—	△ 494
セグメント資産	38,399	1,934	40,334	9,213	49,548
その他の項目					
減価償却費	1,400	58	1,459	—	1,459
特別利益	15	1	17	—	17
(新株予約権戻入益)	15	1	17	—	17
持分法適用会社への投資額	157	—	157	—	157
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	2,700	46	2,747	—	2,747

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、安全性試験の受託等、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。
2. セグメント資産の調整額 9,213 百万円には、報告セグメントに配分していない全社資産 9,359 百万円が含まれております。全社資産は、主に当社グループの余資運用資金であります。
3. 医薬品事業における「臨床検査薬」の重要性が増したため、当連結会計年度より医薬品事業の顧客との契約から生じる収益を「医療用医薬品」及び「臨床検査薬」に区分しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の顧客との契約から生じる収益は、変更後の区分に基づき作成しております。

② 1株当たり情報

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	5,130 円 65 銭	5,116 円 02 銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額 (△)	94 円 07 銭	△ 50 円 14 銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	339 百万円	△ 180 百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は普通株式に係る親会社 株主に帰属する当期純損失 (△)	339 百万円	△ 180 百万円
普通株式の期中平均株式数	3,609 千株	3,608 千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要

潜在株式の種類	数量
新株予約権	—
潜在株式の数	186 個

③ 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,427	7,477
受取手形	41	6
電子記録債権	3,775	4,153
売掛金	5,124	5,214
商品及び製品	4,599	3,994
仕掛品	47	62
原材料及び貯蔵品	96	140
前払費用	311	259
その他	929	553
流動資産合計	23,352	21,863
固定資産		
有形固定資産		
建物	446	432
構築物	31	28
機械及び装置	88	65
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	192	199
土地	3,988	3,988
リース資産	147	136
有形固定資産合計	4,894	4,850
無形固定資産		
特許権	15	10
商標権	54	47
販売権	383	100
ソフトウェア	16	10
リース資産	47	55
電話加入権	7	7
無形固定資産合計	524	232
投資その他の資産		
投資有価証券	1,203	1,856
関係会社株式	4,948	4,948
敷金及び保証金	48	44
前払年金費用	275	427
繰延税金資産	145	155
その他	578	551
貸倒引当金	△61	△61
投資その他の資産合計	7,140	7,922
固定資産合計	12,559	13,005
資産合計	35,912	34,868

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2	2
電子記録債務	5,569	4,678
買掛金	2,501	2,007
短期借入金	152	128
1年内返済予定の長期借入金	2,078	2,304
リース債務	67	68
未払金	38	32
未払法人税等	26	36
未払消費税等	-	248
未払費用	1,107	1,381
預り金	29	57
返金負債	206	195
設備関係支払手形	152	96
その他	69	140
流動負債合計	12,001	11,380
固定負債		
長期借入金	10,481	10,322
リース債務	145	141
退職給付引当金	51	42
役員退職慰労引当金	416	435
再評価に係る繰延税金負債	915	915
その他	1,645	2,246
固定負債合計	13,657	14,103
負債合計	25,659	25,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,304	4,304
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,255	1,255
資本剰余金合計	1,255	1,255
利益剰余金		
利益準備金	403	421
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,891	3,913
利益剰余金合計	5,294	4,334
自己株式	△3,021	△3,022
株主資本合計	7,832	6,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	331	440
土地再評価差額金	2,072	2,072
評価・換算差額等合計	2,403	2,512
新株予約権	17	-
純資産合計	10,253	9,385
負債純資産合計	35,912	34,868

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
売上高	21,951	22,409
売上原価	16,752	17,064
売上総利益	5,198	5,345
販売費及び一般管理費	6,549	6,395
営業損失(△)	△1,350	△1,049
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	366	46
固定資産賃貸料	73	74
保険配当金	8	8
その他	45	55
営業外収益合計	494	185
営業外費用		
支払利息	102	113
支払手数料	6	6
その他	17	16
営業外費用合計	126	136
経常損失(△)	△983	△1,001
特別利益		
固定資産売却益	10	-
投資有価証券売却益	411	-
新株予約権戻入益	-	17
特別利益合計	422	17
税引前当期純損失(△)	△560	△984
法人税、住民税及び事業税	△242	△153
法人税等調整額	30	△53
法人税等合計	△211	△207
当期純損失(△)	△349	△777

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		繰越利益剰余金		
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
当期首残高	4,304	1,255	385	5,443	△3,021	8,366	
当期変動額							
剰余金の配当			18	△200		△182	
当期純損失(△)				△349		△349	
自己株式の取得					△0	△0	
土地再評価差額金の取崩				△1		△1	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	18	△552	△0	△534	
当期末残高	4,304	1,255	403	4,891	△3,021	7,832	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	540	2,070	2,610	17	10,994
当期変動額					
剰余金の配当					△182
当期純損失(△)					△349
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△208	1	△206	-	△206
当期変動額合計	△208	1	△206	-	△741
当期末残高	331	2,072	2,403	17	10,253

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	4,304	1,255	403	4,891	△3,021	7,832
当期変動額						
剰余金の配当			18	△200		△182
当期純損失(△)				△777		△777
自己株式の取得					△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	-	-	18	△978	△0	△960
当期末残高	4,304	1,255	421	3,913	△3,022	6,872

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	331	2,072	2,403	17	10,253
当期変動額					
剰余金の配当					△182
当期純損失(△)					△777
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	109	-	109	△17	92
当期変動額合計	109	-	109	△17	△868
当期末残高	440	2,072	2,512	-	9,385

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

[継続企業の前提に関する注記]

該当事項はありません。

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、2024年5月13日公表の「役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。